

第48期 報告書

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで



大和冷機工業株式会社
<http://www.drk.co.jp>



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第48期（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年3月27日



代表取締役会長
尾崎 茂



代表取締役社長
尾崎 敦史

事業の概況

1 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融市場の混乱が世界の実体経済に波及したことから、景気を牽引していた輸出が減少し、企業の生産活動や雇用情勢にも深刻な影響を及ぼすなど、景気は期末にかけて急激に悪化の様相を呈してまいりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあつては、景気低迷の不安から消費者の生活防衛意識が高まり、外食控えの状況が継続し、また、食品業界や一般小売業等にあつても、価格競争はさらに激化し、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、競争優位性を高めるべく、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、地球環境に配慮してノンフロン断熱材を採用し、かつ、大幅な省エネを実現させた縦型冷蔵庫〔エコ蔵くん〕の機種充実を図るとともに、クラス最高のコストパフォーマンスを実現したパーティカルタイプの全自動製氷機、40%の省エネ効果を実現した店舗用新型冷蔵ショーケースを市場に投入し、積極的な営業展開を図ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、厳しい経済環境の影響等により、売上高 321 億 3 千 8 百万円（前期比 4.0% 減）、営業利益 72 億 5 千 6 百万円（前期比 8.8% 減）、経常利益 73 億 7 千 5 百万円（前期比 8.1% 減）、当期純利益 51 億 9 千 4 百万円（前期比 8.8% 減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

製品の売上高は、前期比 3.6% 減の 175 億 6 千 6 百万円であり、総売上高に対する構成比は 54.7% となっております。

なお、主な製品は、厨房用縦型冷凍冷蔵庫、店舗用縦型ショーケース、横型冷凍冷蔵庫、製氷機であります。

商品の売上高は、前期比 2.0% 増の 43 億 3 千 6 百万円であり、総売上高に対する構成比は 13.5% となっております。



なお、主な商品は、店舗設備機器、厨房設備機器、店舗設備工事であります。

また、点検・修理の売上高は、前期比0.3%増の30億円、その構成比は9.3%、リース料収入等は、前期比9.6%減の72億3千4百万円、その構成比は22.5%となっております。

一方、当社の単独業績につきましては、売上高249億5百万円（前期比2.3%減）、営業利益23億2千1百万円（前期比0.8%増）、経常利益26億3千3百万円（前期比0.5%減）、当期純利益13億5千9百万円（前期比2.2%減）となりました。

2 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の状況につきましては、特記すべきものはございませんでした。

3 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達の状況につきましては、特記すべきものはございませんでした。

4 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の後退が見込まれるなか、生産活動の縮小に伴う企業収益の減少、雇用・所得環境の悪化、個人消費の減退等が予想されますので、経営環境は一段と厳しい状況にあると思われま

す。このような環境の下、当社グループは、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え新製品の開発に繋げ、新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに、常に安全・安心を提供できるサービス技術の一層の強化等、顧客の信頼に応えうる諸施策を積極的に推し進め、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。

また、業界で初めてインバータ制御にしたリーチインショーケースをはじめ、インバータ制御の業務用縦型冷凍庫、庫内ファンDC化等により省エネ化したスライドショーケースを新たに市場に投入し、競争優位性を高めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

5 財産および損益の状況の推移

(1) 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第 45 期 (平成17年12月期)	第 46 期 (平成18年12月期)	第 47 期 (平成19年12月期)	第48期 (当連結会計年度) (平成20年12月期)
売 上 高 (百万円)	36,323	34,324	33,475	32,138
経 常 利 益 (百万円)	6,767	7,531	8,027	7,375
当 期 純 利 益 (百万円)	5,148	5,857	5,698	5,194
1 株当たり当期純利益 (円)	99.43	113.77	110.75	100.99
総 資 産 (百万円)	42,524	32,636	35,512	39,197
純 資 産 (百万円)	17,614	22,707	27,702	32,008
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	341.48	441.20	536.75	622.43

(2) 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第 45 期 (平成17年12月期)	第 46 期 (平成18年12月期)	第 47 期 (平成19年12月期)	第48期 (当事業年度) (平成20年12月期)
売 上 高 (百万円)	28,694	25,931	25,489	24,905
経 常 利 益 (百万円)	2,801	2,224	2,646	2,633
当 期 純 利 益 (百万円)	1,256	1,143	1,390	1,359
1 株当たり当期純利益 (円)	23.94	22.20	27.02	26.44
総 資 産 (百万円)	50,358	47,433	46,055	46,116
純 資 産 (百万円)	37,458	37,837	38,431	38,995
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	726.68	735.18	747.13	758.31



会社の概況

平成20年12月31日現在

1 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業およびこれらの点検・修理事業ならびに賃貸借取引を行っております。

2 企業集団の主要な営業所および工場

(1) 当 社

大 阪 本 社	大阪市天王寺区小橋町 3 番13号 大和冷機上本町DRKビル
東 京 本 社	東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 5 号 霞が関ビル
佐 伯 工 場	大分県佐伯市大字長良3325番地 6
福 岡 工 場	福岡県太宰府市水城 6 丁目32番 1 号
関東大利根工場	埼玉県北埼玉郡大利根町豊野台 1 丁目345番地 5

(2) 株式会社トーニチ

本 社	大阪市天王寺区小橋町 3 番13号 大和冷機上本町DRKビル
-----	--------------------------------



佐伯工場

3 株式の状況

(1) 発行可能株式総数	84,000,000株
(2) 発行済株式の総数	51,424,418株 (自己株式292,797株を除く)
(3) 株 主 数	4,343名
(4) 大 株 主	

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
有 限 会 社 日 本 冷 機	6,337 ^{千株}	12.3 [%]
有 限 会 社 デ イ ・ ア ー ル ・ ケ イ	5,210	10.1
日 本 ト ラ ス テ イ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	3,895	7.6
尾 崎 敦 史	3,763	7.3
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	2,727	5.3
尾 崎 理 恵	2,390	4.6
尾 崎 雅 広	2,300	4.5
尾 崎 キ ミ エ	2,005	3.9
日 本 ト ラ ス テ イ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口 4 G)	1,863	3.6
メ ロ ン バ ン ク ト リ ー テ イ ー ク ラ イ ア ン ツ オ ム ニ バ ス	1,028	2.0

(注) 出資比率は、自己株式数を控除して計算しております。

4 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
男 性	1,421 ^名	+ 46 ^名
女 性	342	+ 1
合 計	1,763	+ 47

(注) 上記の従業員数には、嘱託、パートを含めておりません。



5 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社との関係

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社トーニチ	百万円 61	% 51.0	貸借事業

当社の連結子会社は、上記の1社であります。

6 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人 トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 21,000千円

② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 33,172千円

(注) 当社と監査法人トーマツとの間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分することが困難であるため、上記の金額についてはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」および「内部統制の模擬的な評価に係る業務」を委託しております。

連結貸借対照表

平成20年12月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	24,081,374	流動負債	5,227,257
現金及び預金	17,015,704	支払手形及び買掛金	2,556,285
受取手形及び売掛金	4,108,987	未払金	657,047
たな卸資産	2,168,511	未払法人税等	316,392
繰延税金資産	205,389	賞与引当金	130,418
その他の流動資産	671,014	役員賞与引当金	14,300
貸倒引当金	△ 88,232	製品保証引当金	134,385
固定資産	15,115,733	その他の流動負債	1,418,428
有形固定資産	10,919,998	固定負債	1,961,601
リース資産	3,459,999	退職給付引当金	1,006,978
建物及び構築物	3,317,119	役員退職慰労引当金	912,763
機械装置及び運搬具	1,061,175	その他の固定負債	41,859
土地	2,803,348	負債合計	7,188,858
その他の有形固定資産	278,356	純資産の部	
無形固定資産	131,809	株主資本	32,006,286
投資その他の資産	4,063,925	資本金	9,907,039
投資有価証券	586,803	資本剰余金	9,867,880
繰延税金資産	2,061,140	利益剰余金	12,400,235
その他の投資	1,590,623	自己株式	△ 168,868
貸倒引当金	△ 174,642	評価・換算差額等	1,962
資産合計	39,197,107	その他有価証券評価差額金	1,962
		純資産合計	32,008,249
		負債・純資産合計	39,197,107

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



連結損益計算書

平成20年1月1日から
平成20年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	32,138,051
売上原価	13,629,418
売上総利益	18,508,633
販売費及び一般管理費	11,252,335
営業利益	7,256,298
営業外収益	
受取利息及び配当金	43,144
不動産賃貸収入	25,761
スクラップ売却収入	58,475
その他の営業外収益	93,765
営業外費用	
賃借契約解約損	12,313
点検契約解約損	14,065
スクラップ処分費	38,379
その他の営業外費用	37,621
経常利益	7,375,064
特別利益	
固定資産売却益	1,168
貸倒引当金戻入益	858
投資有価証券売却益	100,287
特別損失	
固定資産除却損	7,021
投資有価証券売却損	30,837
税金等調整前当期純利益	7,439,519
法人税、住民税及び事業税	896,066
法人税等調整額	1,441,057
少数株主損失	91,885
当期純利益	5,194,280

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成20年1月1日から
平成20年12月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等 その他有価証券 評 価 差 額 金	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年12月31日残高	9,907,039	9,867,880	7,720,328	△ 163,040	27,332,208	277,920	91,885	27,702,014
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 514,373	—	△ 514,373	—	—	△ 514,373
当期純利益	—	—	5,194,280	—	5,194,280	—	—	5,194,280
自己株式の取得	—	—	—	△ 5,828	△ 5,828	—	—	△ 5,828
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 275,958	△ 91,885	△ 367,843
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,679,906	△ 5,828	4,674,078	△ 275,958	△ 91,885	4,306,234
平成20年12月31日残高	9,907,039	9,867,880	12,400,235	△ 168,868	32,006,286	1,962	—	32,008,249

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社トニーチ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用となる関連会社はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの…総平均法による原価法

② たな卸資産

商 品……個別法による原価法

製品・材料・仕掛品……総平均法による原価法

点検修理用部品……材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産……リース期間（4～8年）を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。また、リース資産の処分損失に備えるため減価償却費を追加計上しております。

社用資産……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年、機械装置 8～11年

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用によって帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

- ② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 製品保証引当金
製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。
 - ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（７年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
 - ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。



(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 19,398,409千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における当社の発行済株式の総数

普通株式 51,717,215株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	利益剰余金	257,197	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月20日 取締役会	利益剰余金	257,175	5.00	平成20年6月30日	平成20年9月10日

3. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年2月20日 取締役会	利益剰余金	257,122	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(一株当たり情報に関する注記)

1. 一株当たり純資産額 622円43銭

2. 一株当たり当期純利益金額 100円99銭

貸借対照表

平成20年12月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	23,214,632	流 動 負 債	5,189,527
現金及び預金	17,011,399	支払手形	963,688
受取手形	997,576	買掛金	1,592,596
売掛金	2,206,393	未払金	702,992
商品	6,272	未払費用	193,047
製品	1,311,118	未払法人税等	316,182
材料・点検修理用品	601,104	未払消費税等	159,371
仕掛品	250,015	前受り金	20,846
繰延税金資産	202,684	預り金	208,485
その他の流動資産	635,198	前受り金	726,877
貸倒引当金	△ 7,132	賞与引当金	130,418
固 定 資 産	22,902,125	役員賞与引当金	14,300
有形固定資産	7,416,814	製品保証引当金	134,385
建物	3,207,651	その他の流動負債	26,336
構築物	86,615	固 定 負 債	1,931,521
機械装置	1,047,975	退職給付引当金	1,006,978
車輜運搬具	13,199	役員退職慰労引当金	912,763
工具器具備品	278,267	その他の固定負債	11,780
土地	2,783,104	負 債 合 計	7,121,049
無形固定資産	131,809	純資産の部	
ソフトウェア	122,818	株 主 資 本	38,993,746
電話加入権	8,726	資 本 金	9,907,039
その他の無形固定資産	263	資 本 剰 余 金	9,867,880
投資その他の資産	15,353,502	資 本 準 備 金	9,867,880
投資有価証券	586,803	利 益 剰 余 金	19,387,695
関係会社株式	125	利 益 準 備 金	578,170
長期貸付金	12,811,000	その他利益剰余金	18,809,524
破産更生債権等	8,682	別途積立金	14,170,382
繰延税金資産	894,067	繰越利益剰余金	4,639,142
敷金・保証金	339,111	自 己 株 式	△ 168,868
長期性預金	1,000,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,962
その他の投資	42,897	その他有価証券評価差額金	1,962
貸倒引当金	△ 329,185	純 資 産 合 計	38,995,708
資 産 合 計	46,116,758	負 債 ・ 純 資 産 合 計	46,116,758

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



損益計算書

平成20年1月1日から
平成20年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	24,905,477
売上原価	11,371,215
売上総利益	13,534,262
販売費及び一般管理費	11,213,062
営業利益	2,321,199
営業外収益	
受取利息及び配当金	197,277
不動産賃貸収入	26,923
スクラップ売却収入	58,475
その他の営業外収益	134,545
営業外費用	
賃借契約解約損	12,313
点検契約解約損	14,065
スクラップ処分費	38,379
その他の営業外費用	39,767
経常利益	2,633,895
特別利益	
固定資産売却益	1,168
貸倒引当金戻入益	858
投資有価証券売却益	100,287
特別損失	
固定資産除却損	7,021
投資有価証券売却損	30,837
税引前当期純利益	2,698,350
法人税、住民税及び事業税	895,646
法人税等調整額	442,809
当期純利益	1,359,893

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成20年1月1日から
平成20年12月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利 益 剰 余 金			
		資 本 金 準 備	本 金 剰 余	資 本 金 合 計	利 益 剰 余 準 備	益 金	その他利益剰余金	
							別 積	途 越 剰 余 金
平成19年12月31日残高	9,907,039	9,867,880	9,867,880	578,170	14,170,382	3,793,622	18,542,175	
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 514,373	△ 514,373	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,359,893	1,359,893	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	845,519	845,519	
平成20年12月31日残高	9,907,039	9,867,880	9,867,880	578,170	14,170,382	4,639,142	19,387,695	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年12月31日残高	△ 163,040	38,154,054	277,920	277,920	38,431,975
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 514,373	—	—	△ 514,373
当期純利益	—	1,359,893	—	—	1,359,893
自己株式の取得	△ 5,828	△ 5,828	—	—	△ 5,828
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	—	—	△ 275,958	△ 275,958	△ 275,958
当事業年度中の変動額合計	△ 5,828	839,691	△ 275,958	△ 275,958	563,733
平成20年12月31日残高	△ 168,868	38,993,746	1,962	1,962	38,995,708

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの…総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……個別法による原価法

製 品……総平均法による原価法

材 料……総平均法による原価法

点検修理用部品……材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法

仕 掛 品……総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年、機械装置 8～11年、工具器具備品 2～15年

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用によって帳簿価額が取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により、翌期から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,922,576千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	160,677千円
長期金銭債権	12,811,000千円
短期金銭債務	45,944千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引高	3,049千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高	200,100千円



(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	292,797株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

① 流動資産

未払事業税	29,740千円
製品保証引当金	54,560千円
たな卸資産評価損	28,495千円
賞与引当金	52,949千円
その他の	36,938千円
合計	<u>202,684千円</u>

② 固定資産

投資有価証券評価損	38,529千円
関係会社株式評価損	40,549千円
役員退職慰労引当金	370,581千円
退職給付引当金	408,833千円
電話加入権評価損	28,944千円
ゴルフ会員権評価損	13,009千円
減価償却超過額	49,090千円
貸倒引当金	123,026千円
その他の	13,067千円
小計	<u>1,085,632千円</u>
評価性引当額	<u>△ 190,223千円</u>
合計	<u>895,408千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,098,093千円</u>

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,341千円
繰延税金負債合計	<u>1,341千円</u>
差引：繰延税金資産の純額	<u>1,096,752千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

属性	会社等の名称 (本店所在地)	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社トーニチ (大阪市天王寺区)	(所有) 直接 51.02	3名	当社冷熱機器 のリース	資金の回収	6,684,000	長期貸付金	12,811,000
					利息の受取	160,530	未収入金 未取収益	32,420 128,110
					役務点検売上	1,849	売掛金	147
					建物の賃借	1,200	—	—
					リース料等 代理回収未 払金	—	未払金	45,650
					その他営業 活動以外の 取引	39,570	未払金	294

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 (本店所在地)	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	東九総合運輸株式会社 (大分県大分市)	(被所有) 直接 0.02	1名	当社製品の運送	運送料の支払	288,013	未払金	15,685

- (注) 1. 東九総合運輸株式会社は、当社役員 松尾 悟及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
3. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(一株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 一株当たり純資産額 | 758円31銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益金額 | 26円44銭 |



役員

平成21年3月27日現在

代表取締役会長……………	尾崎 茂	常務取締役……………	工藤 哲郎
代表取締役社長……………	尾崎 敦史	常勤監査役……………	大津加 一治
常務取締役……………	杉田 壽宏	監査役……………	日下 敏彦
常務取締役……………	小野 文男	監査役……………	西久保 博康

(注) 監査役 日下敏彦、西久保博康の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

当社は、経営に係る意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は次のとおりであります。

社長執行役員……………	尾崎 敦史	執行役員……………	三浦 明
常務執行役員……………	杉田 壽宏	執行役員……………	尾崎 雅広
常務執行役員……………	小野 文男	執行役員……………	江村 祥一
常務執行役員……………	工藤 哲郎	執行役員……………	那須 元彰
執行役員……………	河村 明		

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
特別口座の口座管理機関連絡先	電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.drk.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種のお手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、特別口座管理機関の三菱UFJ信託銀行にお問合わせください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

